

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	群馬県		市町村類型	1-2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	3,099,384	2,855,170	実質収支比率	3.0	4.1			
市町村名	神流町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	3,013,857	2,773,459	経常収支比率	94.4	92.2			
						首都	×	歳入歳出差引	85,527	81,711	(※1)	(99.6)	(97.8)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	29,510	9,783	標準財政規模	1,877,837	1,763,357			
						中部	×	実質収支	56,017	71,928	財政力指数	0.14	0.15			
人口	22年国調(人)	2,352	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-15,911	15,060	公債費負担比率	16.4	18.0				
	17年国調(人)	2,757			山振	○	積立金	4,521	10,277	健全化判断比率						
	増減率(%)	-14.7			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	2,308	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	48,690	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	2,302		101	95	指数表選定	○	実質単年度収支	-60,080	25,337	実質公債費比率	6.5	7.2			
	24.03.31(人)	2,383	第2次	280	377	標準財政収入額	196,919	213,434	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	2,383		10.9	8.4	標準財政需要額	1,504,005	1,471,670								
	増減率(%)	-3.1	第3次	30.2	33.2	標準税収入額等	245,591	266,026								
うち日本人(%)	-3.4	546	662	経常経費充当一般財源等	1,786,619	1,615,025										
面積(km <sup>2</sup> )	114.69		58.9	58.4	歳入一般財源等	2,240,989	2,143,898									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	21															
世帯数(世帯)	1,038															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,570,512	2,596,151						
	市区町村長	1	5,900	一般職員	72	212,760	2,955	うち公的資金	2,151,792	2,038,371						
	副市区町村長	1	4,860	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	86,303	68,329						
	教育長	1	4,600	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,400	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	108,171	108,084						
	議会副議長	1	1,780	臨時職員	-	-	-	積立金	2,055,129	2,059,298						
	議会議員	6	1,570	合計	72	212,760	2,955	減債基金	1,354,111	1,349,816						
					ラスバイレス指数(※6)	95.5	(88.3)		現在高	1,594,521	1,588,856					
									財政調整基金							
									其他特定目的基金							
関係する一部事務組合等一覧																
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(10)	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合									
(2)	万場診療所特別会計	(5)	国民健康保険直営中里診療所特別会計	(9)	生活排水処理事業特別会計	(11)	多野藤岡医療事務市町村組合(病院事業会計)									
(3)	地域活性化施設特別会計	(6)	介護保険特別会計			(12)	多野藤岡医療事務市町村組合(老健施設会計)									
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(13)	群馬県市町村会館管理組合									
						(14)	群馬県市町村総合事務組合									
						(15)	群馬県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(16)	群馬県後期高齢者医療広域連合(事業会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	192,308	6.2	192,308	10.7	普通税	192,308	100.0	-	議会費	56,851	1.9	-	56,851	
地方譲与税	30,992	1.0	30,992	1.7	法定普通税	192,308	100.0	-	総務費	464,803	15.4	50,722	369,388	
利子割交付金	362	0.0	362	0.0	市町村民税	65,476	34.0	-	民生費	441,119	14.6	12,989	343,993	
配当割交付金	313	0.0	313	0.0	個人均等割	2,820	1.5	-	衛生費	361,366	12.0	8,956	293,688	
株式等譲渡所得割交付金	97	0.0	97	0.0	所得割	52,544	27.3	-	労働費	29,131	1.0	-	1,202	
地方消費税交付金	22,232	0.7	22,232	1.2	法人均等割	5,513	2.9	-	農林水産業費	146,192	4.9	69,788	85,805	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,599	2.4	-	商工費	155,215	5.2	4,377	93,123	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	109,522	57.0	-	土木費	211,178	7.0	142,913	116,473	
自動車取得税交付金	9,895	0.3	9,895	0.6	うち純固定資産税	107,857	56.1	-	消防費	139,058	4.6	31,325	129,049	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,139	3.2	-	教育費	519,251	17.2	389,346	177,079	
地方特例交付金	114	0.0	114	0.0	市町村たばこ税	6,959	3.6	-	災害復旧費	-	-	-	-	
地方交付税	1,741,738	56.2	1,534,063	85.5	鉦産税	4,212	2.2	-	公債費	368,947	12.2	-	368,065	
普通交付税	1,534,063	49.5	1,534,063	85.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支支費	120,746	4.0	120,746	120,746	
特別交付税	207,671	6.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	3,013,857	100.0	831,162	2,155,462	
(一般財源計)	1,998,051	64.5	1,790,376	99.8	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	504	0.0	504	0.0	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	1,935	0.1	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	63,267	2.0	472	0.0	都市計画税	-	-	-						
手数料	96,035	3.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	296,746	9.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	145,398	4.7	-	-	合計	192,308	100.0	-						
財産収入	26,097	0.8	-	-										
寄附金	236	0.0	-	-										
繰入金	59,689	1.9	-	-										
繰越金	41,711	1.3	-	-										
諸収入	57,032	1.8	2,576	0.1										
地方債	312,683	10.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	98,183	3.2	-	-										
歳入合計	3,099,384	100.0	1,793,928	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.7	98.0
市町村民税	98.8	98.0
純固定資産税	98.6	97.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	365,008	実質収支	41,689
簡易水道	115,132	再差引収支	35,140
下水道	21,248	加入世帯数(世帯)	449
病院	13,326	被保険者数(人)	705
介護サービス	4,244	被保険者	67
国民健康保険	44,299	1人当り	169
その他	166,759	保険税(料)収入額	397
		国庫支出金	169
		保険給付費	397

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,078,782	35.8	967,613	966,860	51.1
人件費	605,454	20.1	556,211	555,458	29.4
うち職員給	368,805	12.2	330,334	-	-
扶助費	104,381	3.5	43,337	43,337	2.3
公債費	368,947	12.2	368,065	368,065	19.5
元利償還金	368,459	12.2	367,577	367,577	19.4
うち元金	338,322	11.2	337,440	337,440	17.8
うち利子	30,137	1.0	30,137	30,137	1.6
一時借入金利子	488	0.0	488	488	0.0
その他の経費	1,103,913	36.6	852,273	819,759	43.3
物件費	459,351	15.2	280,891	269,617	14.2
維持補修費	42,463	1.4	40,961	40,961	2.2
補助費等	232,244	7.7	202,684	190,949	10.1
うち一部事務組合負担金	112,512	3.7	98,412	97,814	5.2
繰出金	351,682	11.7	327,737	318,232	16.8
積立金	18,173	0.6	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	831,162	27.6	335,576	-	-
うち人件費	9,259	0.3	9,259	-	-
普通建設事業費	831,162	27.6	335,576	-	-
うち補助	349,836	11.6	3,532	-	-
うち単独	474,116	15.7	324,834	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,013,857	100.0	2,155,462	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 群馬県神流町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 万場診療所特別会計, 地域活性化施設特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 多野藤岡広域市町村圏振興整備組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for fiscal year (平成22年度, 平成23年度, 平成24年度) and ratio (分母比). Includes rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

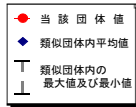
将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for fiscal year and ratio. Includes rows for 将来負担額, 元利償還金, etc.

Table for健全化判断比率 (Health Improvement Judgment Ratio) with columns: 健全化判断比率, 平成24年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,308人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,302人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	114.69km <sup>2</sup>		実質公債費比率	6.5%
歳入総額	3,099,384千円		将来負担比率	-%
歳出総額	3,013,857千円			
実収支	85,527千円			
標準財政規模	1,877,837千円			
地方債現在高	2,570,512千円			

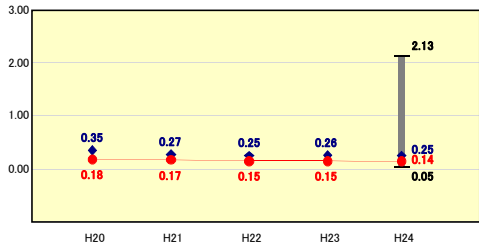


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.14]

類似団体内順位 43/78 全国平均 0.49 群馬県平均 0.59

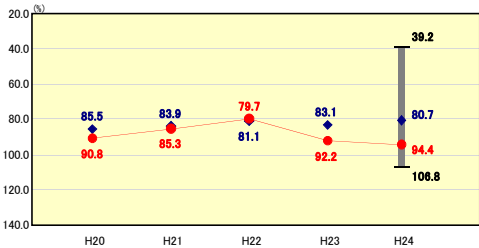


**財政力指数の分析欄**  
 人口減少や全国平均を大幅に上回る高齢化比率(平成25年3月末53.3%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。第2次神流町総合計画(平成25年～)に沿った活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化を努めることにより、財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.4%]

類似団体内順位 72/78 全国平均 90.7 群馬県平均 90.7

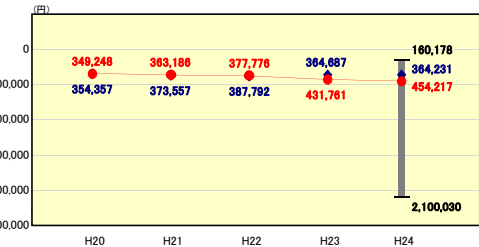


**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は、前年度比2.2%悪化しており、ますます財政構造の硬直化が進んでいる。これは、物件費の上昇が主な原因となっている。今後は、物件費の抑制をはじめとする経費削減に努め、数値改善を目指す。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [454,217円]

類似団体内順位 45/78 全国平均 116,454 群馬県平均 114,070

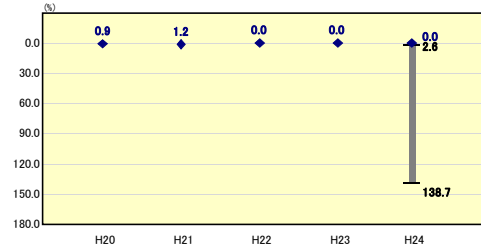


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 昨年に続き類似団体平均を上回っている。これは物件費の増加が主な要因となっている。今後は、更なる経費削減等による歳出抑制に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/78 全国平均 60.0 群馬県平均 43.7

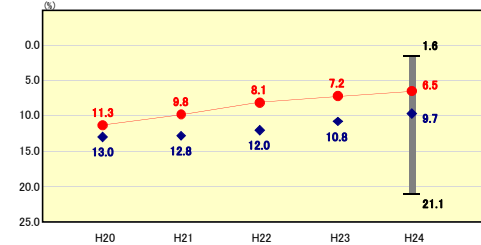


**将来負担比率の分析欄**  
 昨年に引き続き、数値は算定されなかった。しかし、今後は地方交付税が減額となり、その対応として基金の取崩しも額も増えていくと予想されるため、今まで以上に起債借入額の抑制をはじめとした対策が必要となってくる。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.5%]

類似団体内順位 23/78 全国平均 9.2 群馬県平均 8.8

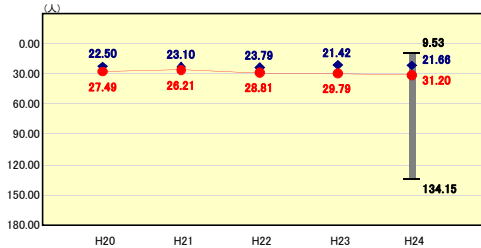


**実質公債費比率の分析欄**  
 この数年は、多くの起債が満期を向かえており、その影響により実質公債比率は減少し、平成24年度は6.5%まで下がった。今後も数値改善が図られるよう、健全財政の維持に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [31.20人]

類似団体内順位 54/78 全国平均 7.00 群馬県平均 7.14

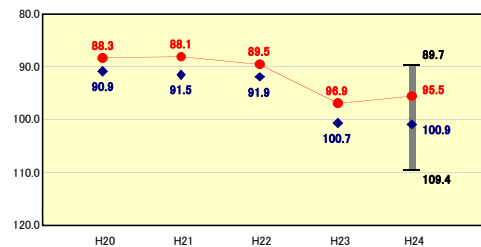


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均に比べて約10人上回っており、年々その差は広がっている。今後はより、新規採用職員の抑制や事務処理の電子化等を踏まえた定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [95.5]

類似団体内順位 9/78 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 類似団体及び全国平均等に比べて、低い水準を維持している。今後も無駄な手当を点検するなど引き続き給与適正化を行っていく。

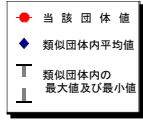
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

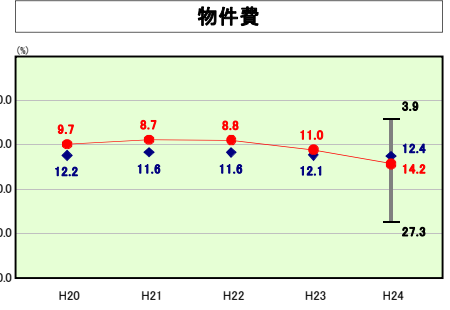
群馬県神流町

## 経常収支比率の分析

人口	2,308人	(H25.3.31現在)	実績赤字比率	-%
うち日本人	2,302人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	114.69	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	3,099,384	千円	実質負担率	-%
歳出総額	3,013,857	千円	市町村類型	H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2 H23 I-2 H24 I-2
実質収支	56,017	千円	(年度毎)	
標準財政規模	1,877,837	千円		
地方債現在高	2,570,512	千円		

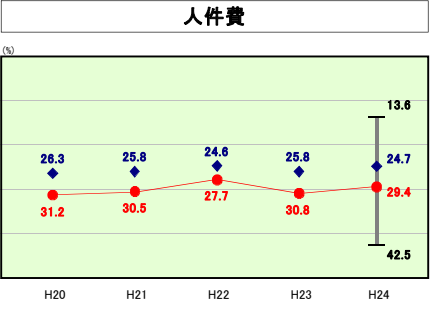


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



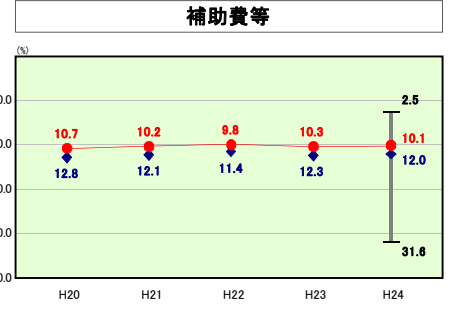
類似団体内順位 50/78 全国平均 13.3 群馬県平均 15.8

**物件費の分析欄**  
 ここ数年類似団体平均 忒回っていたが、今回は1.8%上回った。今後は、より一層経費削減を図り、物件費の抑制に努める。



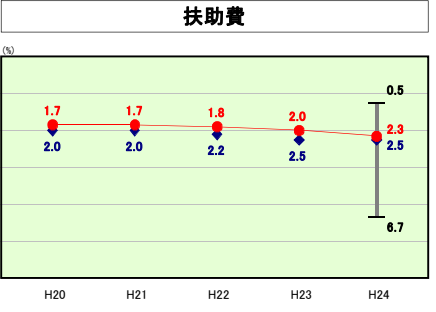
類似団体内順位 62/78 全国平均 24.8 群馬県平均 25.1

**人件費の分析欄**  
 職員数が類似団体と比較すると多いために、人件費が高くなっている。団塊世代の大量退職により、減少傾向ではあるが、引き続き新規採用職の抑制を含む定員管理に努める。



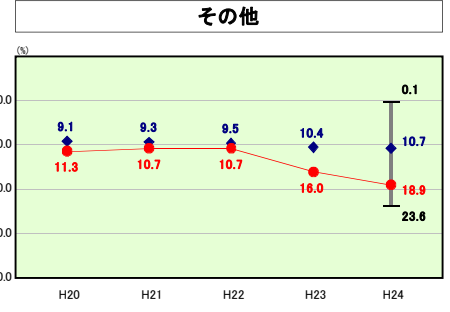
類似団体内順位 35/78 全国平均 10.1 群馬県平均 12.2

**補助費等の分析欄**  
 ここ数年は、ほぼ平均の水準を保っているが、景気が上向きとなる見通しのない本町においては、森林組合をはじめとした民間団体に対する補助が増加すると予想される。補助金を交付する際に、適当な事業を行っているかなど審査体制の強化に努める。



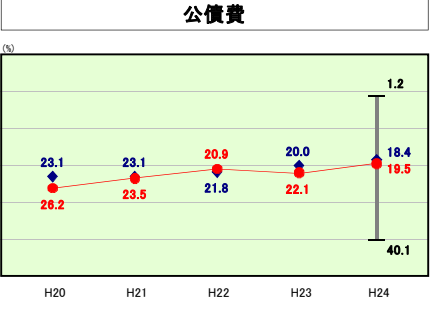
類似団体内順位 44/78 全国平均 11.2 群馬県平均 9.7

**扶助費の分析欄**  
 ここ数年は、類似団体平均とほぼ同じ水準であるが、今後は団塊世代が高齢者となり、社会保障額が増加することが予想される。引き続き資格審査などを適正に行い、扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



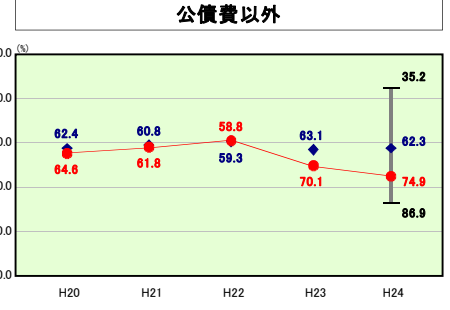
類似団体内順位 76/78 全国平均 12.5 群馬県平均 12.6

**その他の分析欄**  
 類似団体平均を大きく上回り、割合は3番目に高い水準となっている。これは、特別会計への繰出金が主な原因となっている。特に、公営企業会計である簡水事業において、水道管の老朽化に伴う修繕料の増加によりその経費の補填的な繰出金が多額となっている。



類似団体内順位 46/78 全国平均 18.8 群馬県平均 15.3

**公債費の分析欄**  
 ここ数年は償還ピークを越え、減少傾向にある。しかし、類似団体平均を上回っている状態は続いており、よりの確な起債管理に努める。



類似団体内順位 71/78 全国平均 71.9 群馬県平均 75.4

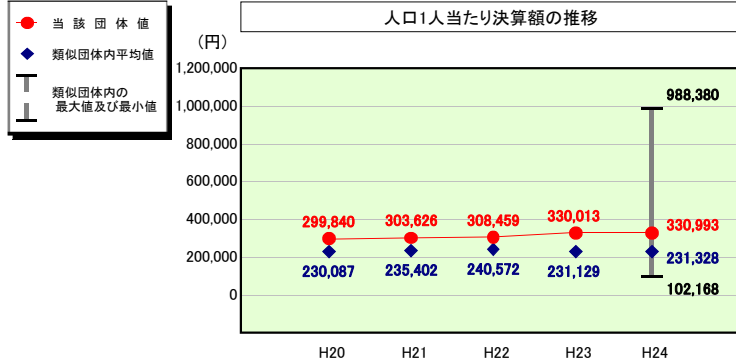
**公債費以外の分析欄**  
 人口一人あたりの普通建設事業費の決算額は、360,122円と類似団体平均を175,104円上回っている。これは、保育所の建設によるものである。今後も引き続き、既存事業の見直しや新規事業の必要性を検討し過大な費用とならないよう抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

群馬県神流町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

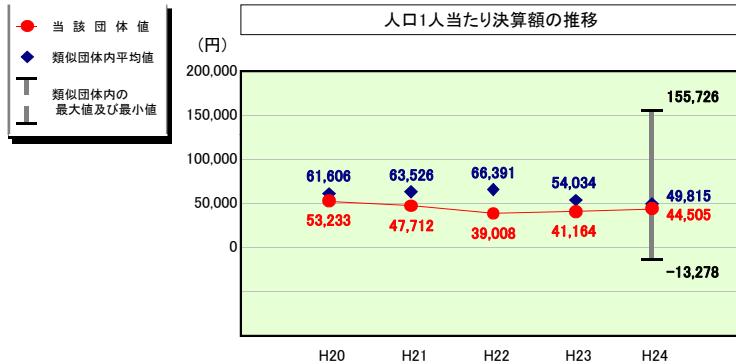
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
人件費	605,454	262,328	192,497	36.3
賃金 (物件費)	67,013	29,035	20,601	40.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	86,254	37,372	23,853	56.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,087	904	2,772	▲ 67.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	62,060	26,889	8,684	209.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	9,259	4,012	3,541	13.3
▲退職金	▲ 68,195	▲ 29,547	▲ 20,621	43.3
合計	763,932	330,993	231,328	43.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	31.20	21.66	9.54
ラスバイレス指数	95.5	100.9	▲ 5.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

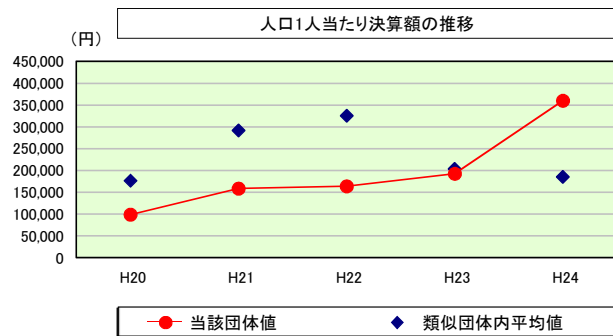


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	368,459	159,644	139,463	14.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	33,013	14,304	31,988	▲ 55.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	15,087	6,537	7,198	▲ 9.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,881	4,714	1,748	169.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	488	211	45	368.9
▲特定財源の額	▲ 882	▲ 382	▲ 9,275	▲ 95.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 324,328	▲ 140,523	▲ 121,391	15.8
合計	102,718	44,505	49,815	▲ 10.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

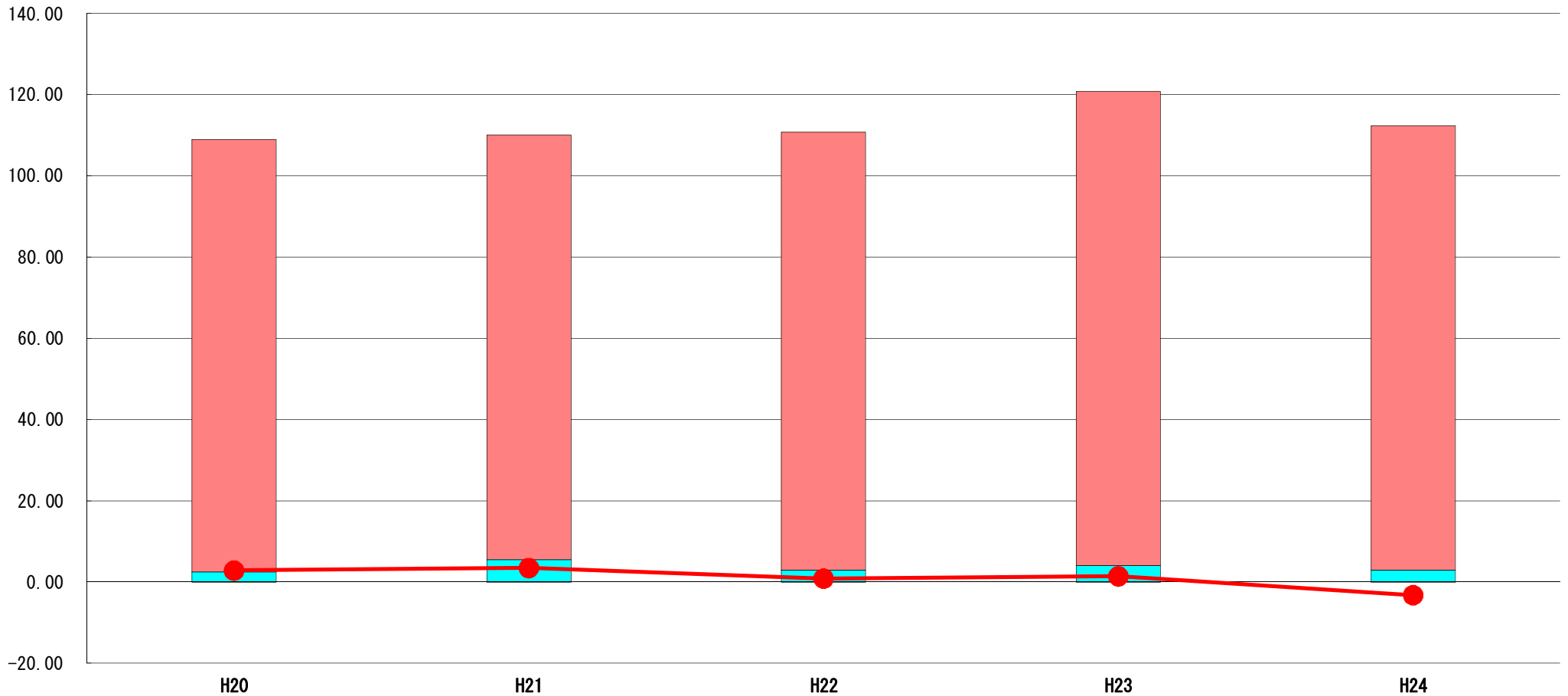
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H20	259,311	25.3	177,060	▲ 11.4	36.7	
うち単独分	224,970	29.5	100,790	▲ 21.4	50.9	
H21	405,662	60.3	291,917	64.9	▲ 4.6	
うち単独分	353,963	61.2	163,714	62.4	▲ 1.2	
H22	403,922	3.3	325,581	11.5	▲ 8.2	
うち単独分	330,457	▲ 3.2	165,116	0.9	▲ 4.1	
H23	459,190	17.5	203,567	▲ 37.5	55.0	
うち単独分	439,437	37.5	121,137	▲ 26.6	64.1	
H24	831,162	86.9	185,018	▲ 9.1	96.0	
うち単独分	474,116	11.4	95,064	▲ 21.5	32.9	
過去5年間平均	471,849	38.7	236,629	3.7	35.0	
うち単独分	364,589	27.3	129,164	▲ 1.2	28.5	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

群馬県神流町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		106.48	104.57	107.76	116.78	109.44
 実質収支額		2.49	5.49	3.03	4.08	2.98
 実質単年度収支		2.85	3.48	0.89	1.44	▲ 3.20

## 分析欄

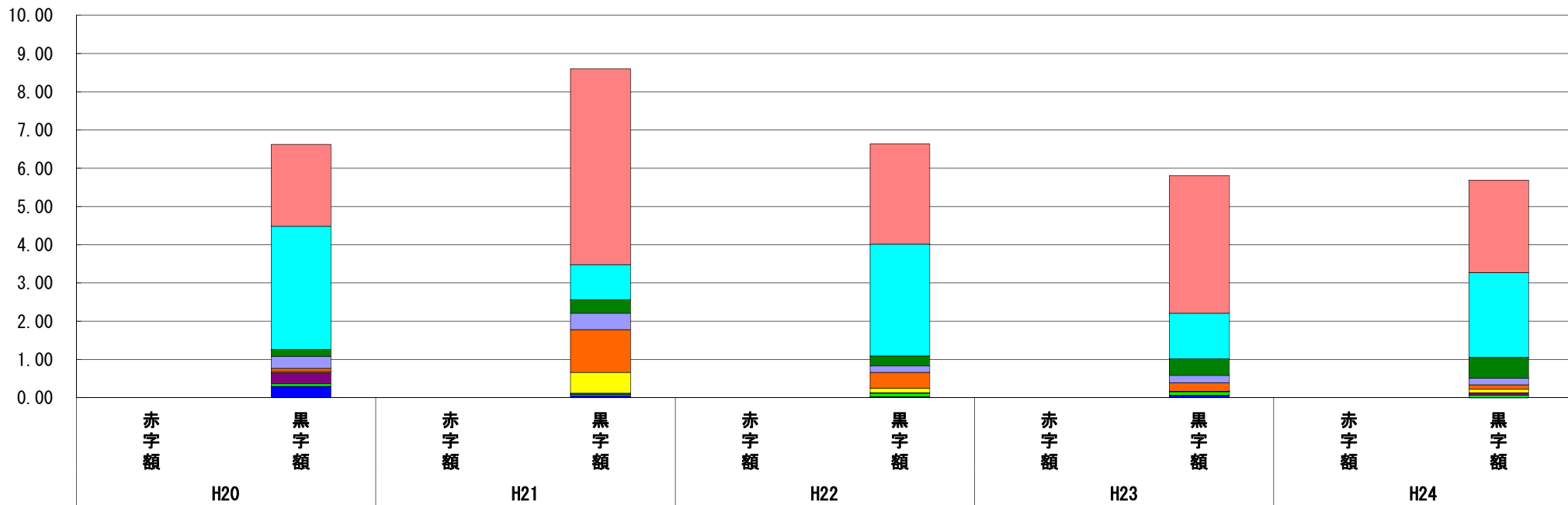
今年度より実質単年度収支がマイナス計上へと転じた。これは、財政調整基金取崩金の増加が主な要因である。今後も、交付税削減に伴い財政調整基金取崩金が増加していくことが予測される。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

群馬県神流町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		2.14	5.12	2.63	3.59	2.42
国民健康保険事業特別会計		3.23	0.93	2.93	1.20	2.22
万場診療所特別会計		0.18	0.35	0.25	0.43	0.55
国民健康保険直営中里診療所特別会計		0.31	0.42	0.17	0.20	0.17
簡易水道事業特別会計		0.08	1.12	0.42	0.21	0.11
介護保険特別会計		0.02	0.55	0.12	0.01	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.30	0.02	0.01	0.01	0.07
生活排水処理事業特別会計		0.06	0.04	0.09	0.09	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.31	0.06	0.03	0.07	0.01

## 分析欄

平成24年度決算において、わずかではあるが全ての会計は黒字決算となっている。しかし、その他会計をはじめ、赤字決算へと転じるおそれのある会計が多いのも現状である。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

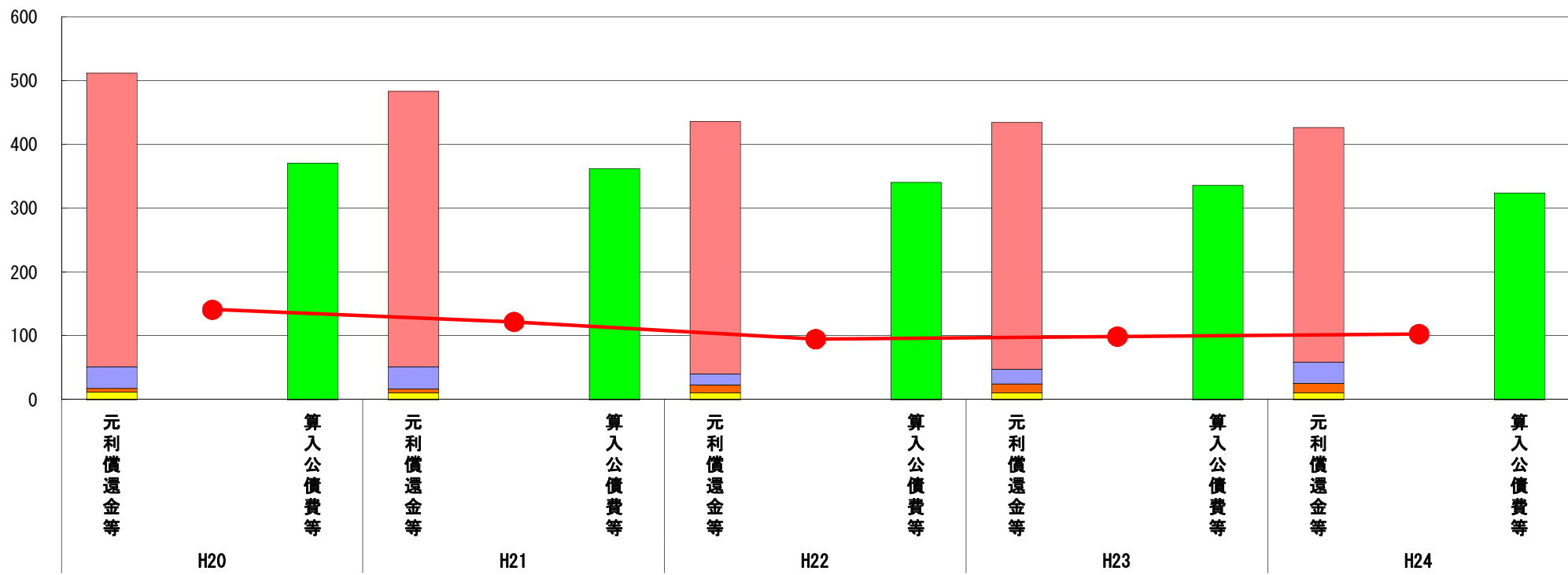


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

群馬県神流町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		460	432	395	387	368
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		34	35	18	23	33
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	6	12	14	15
	債務負担行為に基づく支出額		12	11	11	11	11
	一時借入金の利子		-	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		371	362	341	336	324
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		141	122	95	99	103

## 分析欄

ここ数年償還終了に伴い償還金は減少傾向であったが、平成24年度に小学校建設といったの大型ハード事業により、起債発行額が増加したため数値は悪化した。今後も保育所建設や給食センター建設が続くため、より一層の健全財政に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

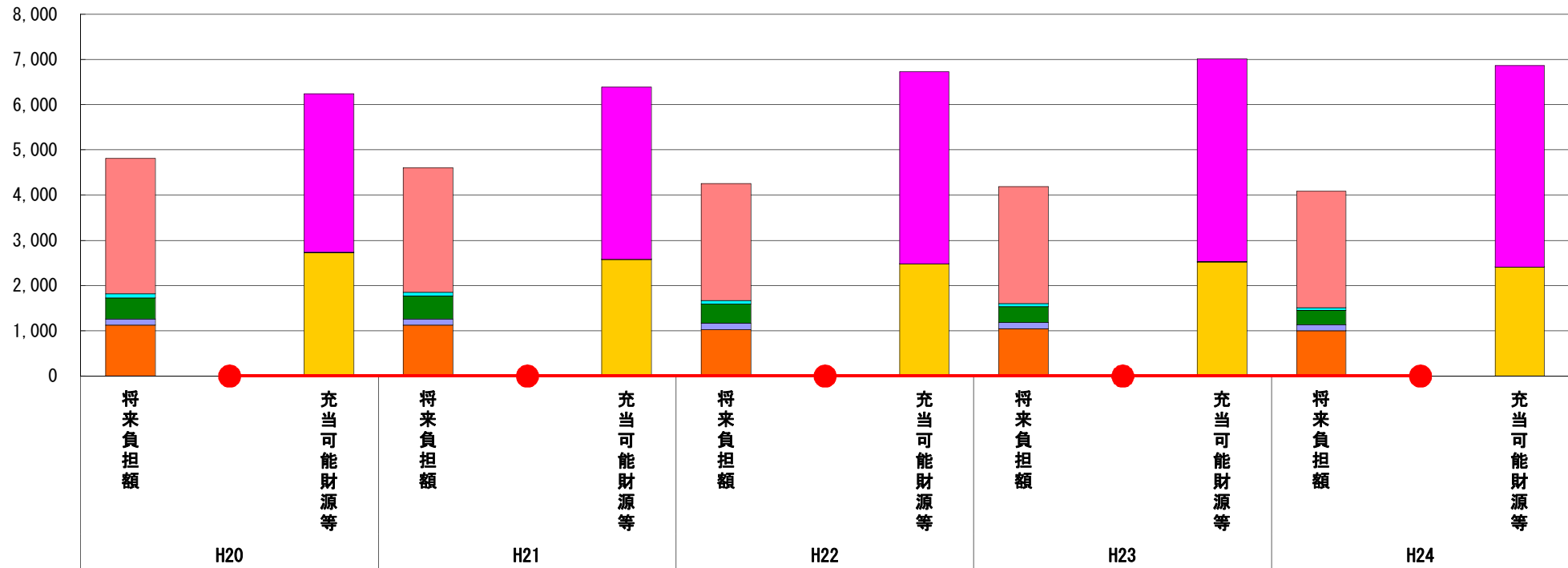
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

群馬県神流町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,984	2,754	2,585	2,596	2,571
	債務負担行為に基づく支出予定額		98	86	75	64	53
	公営企業債等繰入見込額		466	501	420	351	321
	組合等負担等見込額		137	143	147	136	133
	退職手当負担見込額		1,125	1,119	1,024	1,049	1,006
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	7	7	0	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,508	3,809	4,247	4,479	4,457
	充当可能特定歳入		7	8	8	7	6
	基準財政需要額算入見込額		2,732	2,576	2,473	2,528	2,405
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,438	▲ 1,783	▲ 2,470	▲ 2,817	▲ 2,783

## 分析欄

平成24年度においても、将来負担比率に係る数値は算定されなかった。しかし、今後は交付税減額に伴う基金取崩額の増加に伴い、負担比率の悪化が懸念されており、より一層の健全財政に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。